



## 2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年8月11日

上場会社名 福山通運株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9075 URL <http://www.fukutsu.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 小丸 成洋  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理・財務統括部長 (氏名) 佐藤 義宏 TEL 084-924-2000  
 四半期報告書提出予定日 2021年8月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第1四半期の連結業績 (2021年4月1日～2021年6月30日)

#### (1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	71,669	4.1	6,312	27.9	6,910	25.0	4,666	26.8
2021年3月期第1四半期	68,832	△4.4	4,936	△5.3	5,526	△3.3	3,678	17.9

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 5,781百万円 (0.2%) 2021年3月期第1四半期 5,772百万円 (126.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	99.82	—
2021年3月期第1四半期	74.64	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第1四半期	475,301	243,038	50.3	5,909.43
2021年3月期	471,923	273,378	57.1	5,519.91

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 239,161百万円 2021年3月期 269,569百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期 (予想)	—	25.00	—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2022年3月期の連結業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	140,700	—	10,100	6.6	10,200	1.6	7,100	6.6	160.45
通期	289,500	—	21,300	0.7	21,900	△2.5	15,600	1.8	368.98

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期1Q	55,770,363株	2021年3月期	55,770,363株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	15,299,189株	2021年3月期	6,934,610株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期1Q	46,744,534株	2021年3月期1Q	49,282,840株

※期末自己株式数には、「株式付与E S O P信託口」が保有する当社株式（2021年3月期1Q151,999株、2022年3月期1Q150,794株）が含まれております。また、「株式付与E S O P信託口」が保有する当社株式を、期中平均株式数（四半期累計）の計算において控除する自己株式に含めております（2021年3月期1Q152,224株、2022年3月期1Q151,039株）。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1.当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書 .....	5
第1四半期連結累計期間 .....	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	6
(継続企業の前提に関する注記) .....	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	6
(会計方針の変更) .....	6
(セグメント情報等) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナワクチン接種の普及による経済活動の正常化など、景気の回復に期待が寄せられるなか、大都市を中心とした3度目の緊急事態宣言の発出とまん延防止等重点措置の適用により、経済活動は制限され、依然として厳しい状況で推移してまいりました。

貨物自動車運送業界におきましては、新たな生活様式に伴う消費活動の変化を背景にEC物流が拡大し、企業間物流も回復の兆しが見え始めたものの、労働環境の改善、環境・安全対策への対応や燃料価格の高騰がコスト増加要因となり、先の見通せない厳しい経営環境下にありました。

このような状況のもと当社グループにおきましては、DX戦略に基づいた業務改革に加え、各事業において営業施策の推進により取引先の拡大を図ってまいりました。

以上の結果、売上高は716億69百万円（前年同四半期比4.1%増）、営業利益は63億12百万円（前年同四半期比27.9%増）となり、経常利益は69億10百万円（前年同四半期比25.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は46億66百万円（前年同四半期比26.8%増）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

セグメント別に見た事業の概況は次のとおりであります。

運送事業におきましては、4月に福井越前営業所（福井県）を開設し、輸送品質向上のための集配拠点整備に努めてまいりました。また、昨年度に引き続き、配送ルートや構内作業における一層の自社化を推進し、生産性の向上に取り組んでまいりました。

以上の結果、売上高は629億67百万円（前年同四半期比4.1%増）、営業利益は57億84百万円（前年同四半期比30.0%増）となりました。

流通加工事業におきましては、庫内の稼働率の向上と作業効率の改善に努めてまいりました。

以上の結果、売上高は47億81百万円（前年同四半期比4.4%増）、営業利益は8億7百万円（前年同四半期比3.8%増）となりました。

国際事業におきましては、海上輸送の混乱や景気回復の遅れから通関事業及びフォワーディング事業における取扱いは減少しましたが、海外でのトラック配送需要の拡大により国際運送事業は好調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は25億20百万円（前年同四半期比27.9%増）、営業利益は1億54百万円（前年同四半期比96.7%増）となりました。

その他事業におきましては、各事業ともに完全な回復には至らず、また、売上高については「収益認識に関する会計基準」等を適用したことにより減少いたしました。

以上の結果、売上高は14億0百万円（前年同四半期比21.7%減）、営業利益は4億51百万円（前年同四半期比21.0%減）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて33億78百万円増加し4,753億1百万円となりました。これは受取手形及び売掛金が減少したことなどにより流動資産が1億97百万円減少しましたが、建設仮勘定が増加したことにより有形固定資産が16億34百万円、投資有価証券の時価評価などにより投資その他の資産が20億37百万円それぞれ増加したことによります。

## (負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて337億18百万円増加し2,322億63百万円となりました。これは主に短期借入金が増加したことにより流動負債が333億90百万円増加したことによります。

## (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて303億40百万円減少し2,430億38百万円となりました。これは主に自己株式が増加したことによります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきまして、2021年5月11日の「2021年3月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	37,027	39,841
受取手形及び売掛金	40,730	37,410
その他	3,483	3,790
貸倒引当金	△141	△140
流動資産合計	81,100	80,902
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	254,506	254,554
減価償却累計額	△164,143	△165,384
建物及び構築物 (純額)	90,363	89,169
機械装置及び運搬具	110,888	111,840
減価償却累計額	△88,401	△89,561
機械装置及び運搬具 (純額)	22,487	22,279
工具、器具及び備品	15,107	15,113
減価償却累計額	△12,283	△12,336
工具、器具及び備品 (純額)	2,823	2,776
土地	210,681	210,694
建設仮勘定	2,666	5,736
有形固定資産合計	329,022	330,656
無形固定資産		
その他	4,778	4,682
無形固定資産合計	4,778	4,682
投資その他の資産		
投資有価証券	50,379	51,981
繰延税金資産	3,723	4,135
その他	3,061	3,075
貸倒引当金	△142	△132
投資その他の資産合計	57,022	59,059
固定資産合計	390,822	394,399
資産合計	471,923	475,301

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,552	15,448
短期借入金	10,784	44,799
1年内返済予定の長期借入金	13,465	13,488
リース債務	26	26
未払法人税等	4,813	2,636
未払消費税等	4,018	3,937
賞与引当金	4,792	1,711
その他	17,755	22,550
流動負債合計	71,208	104,599
固定負債		
長期借入金	68,402	68,402
リース債務	25	18
繰延税金負債	9,895	10,065
再評価に係る繰延税金負債	23,685	23,685
退職給付に係る負債	23,856	23,984
関係会社事業損失引当金	59	59
資産除去債務	481	482
その他	932	966
固定負債合計	127,336	127,664
負債合計	198,545	232,263
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	30,310	30,310
資本剰余金	39,264	39,264
利益剰余金	167,956	170,369
自己株式	△21,784	△55,653
株主資本合計	215,746	184,291
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,375	21,359
土地再評価差額金	34,405	34,405
為替換算調整勘定	△7	12
退職給付に係る調整累計額	△951	△907
その他の包括利益累計額合計	53,822	54,870
非支配株主持分	3,809	3,876
純資産合計	273,378	243,038
負債純資産合計	471,923	475,301

## (2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	68,832	71,669
売上原価	61,963	63,422
売上総利益	6,869	8,246
販売費及び一般管理費	1,932	1,933
営業利益	4,936	6,312
営業外収益		
受取配当金	593	561
補助金収入	16	162
その他	99	122
営業外収益合計	710	846
営業外費用		
支払利息	53	56
災害復旧費用	50	46
自己株式取得費用	0	65
その他	15	79
営業外費用合計	120	248
経常利益	5,526	6,910
特別利益		
固定資産売却益	9	21
投資有価証券売却益	87	—
関係会社事業損失引当金戻入額	8	—
特別利益合計	104	21
特別損失		
固定資産除却損	12	34
投資有価証券評価損	1	—
特別損失合計	13	34
税金等調整前四半期純利益	5,617	6,897
法人税、住民税及び事業税	2,712	2,518
法人税等調整額	△801	△367
法人税等合計	1,910	2,151
四半期純利益	3,706	4,746
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,678	4,666
非支配株主に帰属する四半期純利益	28	80
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,031	954
為替換算調整勘定	△15	35
退職給付に係る調整額	49	44
その他の包括利益合計	2,065	1,034
四半期包括利益	5,772	5,781
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,723	5,714
非支配株主に係る四半期包括利益	48	67

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年5月11日開催の取締役会決議に基づき、自己株式8,364,706株の取得を行いました。この結果、当第1四半期連結累計期間において自己株式が33,868百万円増加し、当第1四半期会計期間末において自己株式が55,653百万円となっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、運送取引について、従来は発送日を基準として収益を認識しておりましたが、配達完了日を基準として収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の期首の利益剰余金が1,028百万円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える損益への影響は軽微であります。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる当第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響はありません。



(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	運送事業	流通加工 事業	国際事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	60,496	4,577	1,970	67,044	1,787	68,832
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	1,960	1,960
計	60,496	4,577	1,970	67,044	3,748	70,792
セグメント利益	4,449	778	78	5,306	571	5,878

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産の賃貸事業、物品販売事業及び労働者派遣事業(委託業務)等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	5,306
「その他」の区分の利益	571
全社費用(注)	△941
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	4,936

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない広告宣伝費及び各連結会社本社の管理部門に係る費用であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

## II 当第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	運送事業	流通加工 事業	国際事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	62,967	4,781	2,520	70,268	1,400	71,669
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	1,948	1,948
計	62,967	4,781	2,520	70,268	3,348	73,617
セグメント利益	5,784	807	154	6,747	451	7,199

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産の賃貸事業、物品販売事業及び労働者派遣事業(委託業務)等を含んでおります。

## 2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	6,747
「その他」の区分の利益	451
全社費用(注)	△886
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	6,312

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない広告宣伝費及び各連結会社本社の管理部門に係る費用であります。

## 3 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計方針の変更)に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益または損失の算定方法を同様に变更しております。これによる当第1四半期連結累計期間に係る報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する影響額は軽微であります。

## 4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。